



北口ひとみ 宇野信子 皆川幸枝

つくば・市民ネットワーク 議会速報

2013年10月16日発行

発行責任者
つくば・市民ネットワーク
会派代表 北口ひとみ
つくば市千現1-18-5 パレスハピネス101
Tel & Fax: 029-859-0264
tsukubahotnet@ybb.ne.jp

どうなる？ どうする？ 総合運動公園

9月議会で、総合運動公園整備基金を設け、今年度7億円の積み立てを行うことが決まった。同時に「(仮)総合運動公園基本構想」策定業務委託料315万円も承認され、いよいよつくば市に大型の競技場建設が進むこととなった。場所や施設の規模、概要及び総事業費について複数の議員が質したが、「詳細は基本構想の中で」と全て未定としていた。



しかし、議会最終日に突然、高エネルギー加速器研究機構南側のUR(都市再生機構)の所有地約46ha(東京ドーム約10個分)の活用を視野に入れていると市長から報告があった。

それによると、総合運動公園整備については国の補助や地方債の活用が不可欠であるため、分散しない一体型総合運動公園が必要で、市は、1. 一体型総合運動公園に必要な面積を有し、2. 土地利用規制が少なく、3. 地権者がURのみで交渉が行いやすいと好条件が整っているURの所有地について調査を進めるとのことだ。また、URからは、複数の引き合いが来ており今年度中の処分手続きを行いたい旨の報告が9月24日にあったという・・・「全て未定」の回答から一転、急浮上した候補地の報告に唐突の感は否めない。

今後、その他の候補地も検討されると考えられるが、全貌が明らかになる基本構想の議論経過の透明性確保が重要である。何より(仮)総合運動公園が全市民にとって利用しやすく、健康増進に寄与することが第一であり、建設に際しては環境保全の視点も忘れてはならない。

つくば・市民ネットワークは、これまで市内陸上記録会などで市外の施設まで行かなければならなかった児童生徒にとって真に役立つものとなり、けっして無駄な公共事業とならないよう注視し続けます。

原発事故子ども・被災者支援法

意見書を全会一致で提出!

「原発事故子ども・被災者支援法」は、昨年6月に衆議院本会議で全会一致で可決しましたが、この1年間なかなか具体化せず原発事故による被災者支援は進んでいませんでした。今年8月末やっと復興庁が基本方針案を発表。しかし、支援法で定められた重要な項目が盛り込まれていません。

例えば、「支援対象地域」が福島県内の33市町村に限定され、その他の年間放射線量が1mSvを超えた地域は入っていません。つくば市議会では今年3月に全会一致で請願を採択し、国へ「つくば市を含む茨城県を『原発事故子ども・被災者支援法』の支援対象地域にするよう求める意見書」を提出しましたが、全く反映されていない状況です。

9/22に南相馬市から浪江町を視察しました。現地は、復興どころではなく被災から時間が止まったままの地域も多々あります。地域コミュニティの崩壊も深刻で長期に及び母子避難の方々の経済的・精神的支援はまだまだで、現在は災害救助法等にもとづいて支援が行われていますが、いつまで保証されるかわからない状況です。一日も早い「支援法」の理念が活かされた具体的な支援の実施を求め、今議会最終日に、つくば・市民ネットワークが中心となり国への意見書提出を提案。全会一致で決まりました。

しかし議会終了後の10/11、支援対象地域は見直されず基本方針が閣議決定してしまいました。今後も現場に即した支援が進むよう、請願署名を集め、国へ要望していきます!

一支援法のポイント

- ・放射性物質による放射線の人の健康に及ぼす危険について科学的に十分解明されていない
- ・「居住」「避難」「帰還」の選択について被災者の意思を尊重し支援する
- ・被災者の意見を反映させるため必要な措置を講ずるなど

(仮称) 中部豊里学校給食センター

調理業務を民間委託に?

(仮称) 中部豊里学校給食センターの建設が進められています。H26年4月からの供用開始をめざし、8500食規模の、市内にはこれまでになかった大規模な給食センターです。

現在のつくば市では、学校給食にアレルギー除去食は実施していませんが、新しい学校給食センターでは、アレルギー除去食の提供が始まります。

今議会に、調理業務の民間委託に関する補正予算が提案されました。3年間の委託で約4億5千万円というものです。

これまで、市内では筑波給食センター1か所が調理業務を委託で、残る5センターは直営で行ってきました。委託は初めてではないとはいえ、8500食の大規模センターをいきなり業務委託することに問題があります。調理委託となると県職員である栄養士は、労働基準法、職業安定法上、委託先の調理員に直接指示はできません。急な食材などの変更や、アレルギー対策、放射線対策など、急を要する場合に手遅れになる心配があります。特に、初めてのアレルギー除去食対応であり、慎重な取り組みが必要です。

民間への調理委託については、その条件、責任分担等明らかにしなければならないことがたくさんあります。「委託条件については仕様書に書き込む」と担当課は答弁しましたが、責任分担については議会への提案の際にきちんと説明されるべきと考えます。

このような理由で市民ネットは補正予算に反対しましたが、賛成多数で可決してしまいました。

市民ネットは今後も様々な場面で、より良い学校給食について提案をしていきます。



審議結果 (9月議会)

「教育予算の拡充を求める請願」は全会一致で採択、「筑波研究学園都市における合同宿舎削減に関する請願」と「つくば市立小・中学校の全教室にエアコン設置を求める請願」は全会一致で趣旨採択となりました。

議決の結果 (可決・採択:○、否決・不採択:×)	会派名	つくば・市民ネットワーク	つくば市民政策研究会	つくば自由民主党	つくば政清会	公明党	日本共産党	山中八策の会	筑峰クラブ	民主党	つくば維新の会	新社会党
家族従業者の人権保障のため「所得税法第56条の廃止を求める意見書」提出を求める請願	×	○	×	×	×	×	○	棄権	×	×	×	
つくばエクスプレス東京駅延伸に関する意見書	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	
橋下大阪市長の「慰安婦発言」撤回と謝罪を求める決議	○	○	○	×	×	○	○	×	×	○	×	
各会派の所属議員 (敬称略) *: 会派代表 (議員数28・議長:金子)		*北口 宇野 皆川	*古山 須藤、柳沢、 高野、飯岡、 松岡	*五頭 久保谷 神谷 小久保	*塚本 大久保 ヘイズ 木村し	*小野 浜中 山本	*滝口 田中 橋本	*塩田	*鈴木	*木村き	*黒田	*金子 (議長)

なお、「介護保険料段階の細分化についての請願」「『緊急事態基本法』の早期制定を求める意見書提出に関する請願」は更なる調査が必要として閉会中の**継続審査**となりました。